

# 中国ジャスミン革命に対する分析

## ——中国「俊英」の政治思想における誤解——

王 軍 濤 著  
柴 田 哲 雄 訳

### 解説

本稿の著者である王軍濤は中国民主化運動の指導者の一人である。1958年に中国人民解放軍幹部の家庭に生まれ、10代で文化大革命に幻滅し、周恩来の死を契機に起こった1976年4月の天安門広場での民衆暴動事件に関与し逮捕された。毛沢東が死去すると釈放され、その後、北京大学に入学し、原子物理学を専攻した。在学中に「民主の壁」運動に参加し、また1980年の北京市海淀区北京大学学生選挙区の人民代表選挙に立候補して、当選を果たした。2012年秋の中国共産党大会で習近平に次ぐナンバー2の地位を得て、国務院総理に就任した李克強とも在学中には付き合いがあり、民主化や政治体制のあり方について語り合ったという。ちなみに王軍濤との関係を江沢民ら長老に問題視された結果、李克強はナンバー1の地位を、元副首相の習仲勲を父にもつ習近平に譲らざるを得なかったとのことである（朝日新聞中国総局『紅の党』朝日新聞出版、2012年、169-171頁）。卒業後、核エネルギー研究所に配属されたが、辞職し、メディア関連の企業などを経営するようになった。1989年に民主化運動が起こると、それに積極的に参加し、指導部の一角を担った。1990年に逮捕され、懲役13年の刑を下されたが、服役中の1994年に病気治療の名目で米国に出国した。渡米後には、民主化運動の傍ら、ハーバード大学やコロンビア大学で中国の現代政治に関する学術研究に従事し、コロンビア大学で政治学博士の学位を取得した。

本稿「中国茉莉花革命分析：中国精英的政治思想誤区」は『公共知識分子』第1期（公共知識分子出版社、2011年10月）に掲載されたものである。ちなみに公共知識分子出版社は、1989年の民主化運動において著名な学生リーダーであった王丹が社長を務めている。2010年

末にチュニジアで起こったジャスミン革命を契機とするアラブの春の影響を受けて、中国においても民主化の機運が一気に高まったものの、いまだに実現には程遠い状況にある。中国において民主化が困難となっている要因を、日本のマスメディアはただ単に中国当局の抑圧に求めるばかりであるが、本稿は民主化を求める知識人など「俊英」の思考のあり方に求めており、その点で画期的であると言えよう。

## 本文

2010年末にチュニジアで起こったジャスミン革命は瞬く間にアラブ世界を席卷し、エジプトの独裁者ムバラクが退陣すると、中国人民の革命に対する熱意もかき立てられるに至った。中国人民はインターネットを通して情報を伝え合い、2011年2月20日から毎週日曜日に主要都市の中心街で散歩すると称して、自らのジャスミン革命を展開するようになった。統治集団はこの革命に対して当初戦々恐々としていた。彼等は平和革命を準備していた、もしくはそれに参加していた民衆をかつてなかった方法で阻止し、包囲し、弾圧した。しかしながら革命は、統治集団が予期していたように萌芽のうちに圧殺されることなく、拡大の一途を辿った。

こうした闘争に際して、中国政治の発展に影響を及ぼし、かつ注意に値する情報が数多く出てきた。とりわけ最も考察に値するのは、中国の論壇における論争を通して、俊英の心中に広範に存在している問題が明るみに出たことである。こうした問題は中国の政治的転換を阻むのみならず、転換後にもその質と民主主義政権の強固さに影響を及ぼすであろう。

## 民主的転換の条件

中国の俊英のジャスミン革命に対する最大の懸念は、民主化の条件に対する先入観から来ている。中国の俊英の間で広範に共有されている見方とは、民主主義制度は一定の条件を備えることができなければ、確立され得ないというものである。もしもそうした条件を備えていなければ、革命は起こり得ないし、たとえ起こったとしても、新たな独裁制度を樹立するか、もしくは国家の崩壊を導くかのどちらかだろうとしている。

中国の俊英のこうした見方は、1970年代以前の政治学の世界では広範に存在していたものである。1930年代には、日本で明治維新によって切り拓かれた政治的進歩のコースが逆転し、ドイツでワイマール共和国が打倒されてしまった。こうして啓蒙主義者の思想は転覆させられ、政治学に対して挑戦的な課題が提起されるに至った。啓蒙主義者の思想によれば、自由民主主義、並びに人間の生まれながらの権利は、普遍的価値に基づいている。過去においてこう

したことが確立されなかったのは、人々の愚昧さのためである。ひとたび啓蒙と教育によって、人々が真理を認識するようになれば、こうしたことはすぐさま確立されて、首尾よく実践に移されるであろうと。

第二次世界大戦中、民主主義制度は日本とドイツで打倒されるに至ったことから、人々は民主主義について、思想以外にも、その制度を確立するに当たって必要とされる諸要素に対する検討を迫られるようになった。最初期に提起されたのは、文化や経済発展などであった。日本やドイツの独裁の復活に関して、それぞれの特殊な国民性から解釈する者もいた。後にはこうした研究の方向性から、アーモンドの市民文化論やパットナムのソーシャル・キャピタル論が生まれた。リップマンは『政治人』において、いくつかの国の政治制度や経済発展を比較し、経済発展の水準と民主化に相関関係があるということを指摘した。こうした研究の方向性は、文化や経済発展などというマクロ的な要素を独立変数とし、政治体制の類型を従属変数としており、広く認知されている科学的規範に合致していることから、ひとたび比較政治学研究の分野を支配するや、現在に至るまで大きな影響を及ぼしてきた。

ところが、1970年代中期に、ロストウはその著名な論文によって比較政治学の新紀元を切り拓くに至った。彼は民主化に関する二つの異なる概念、すなわち民主化の発生と民主化の建設を区別した。民主化の発生はマクロ的な要素と大きく関連しているわけではなく、ミクロ的な政治闘争によってほぼ決せられるとした。その後、比較政治学者は、民主化への転換が三段階、すなわち転換が始動する段階、転換が進行する段階、転換が強固になる段階に分けられるとし、各段階において影響を及ぼす諸要素についても実証的な研究を行なった。転換が始動する条件は政治的な不満や変革への願望と関連があり、マクロ的な要素とは基本的に関連していないとした。民主化が強固になるに当たっては、一部のマクロ的な要素と関連があるが、決定的なものではないとした。あらゆる国家の事例を具体的に見ていくと、民主化が強固になるか否か、またその質如何については、主として政治闘争によって定められるとした。

ロストウの転換研究の方向性に関連して、「第三の波」の民主化の潮流という学説が提起された。民主化の潮流から生まれてきた民主主義諸国には様々な経済発展の水準、多様な文化、並びに各種のその他のマクロ的な要素が確認されており、そうしたものがロストウの切り拓いた研究の結論を実証している。

民主化の始動、質、成否がマクロ的な要素に依るのではないということは、中国の俊英が「第三の波」の民主化の潮流という学説から最も学ぶべき事柄である。民主化が始動され、強固になるのは主としてミクロ的な政治闘争に依るのであって、マクロ的な要素は単にミクロ的な闘争の条件を制約したり、闘争の参加者の属性に影響を及ぼしたりするに過ぎない。

中国の知識人界の上述のような保守主義的な思潮は、1990年代後半に鄧小平が病没した後

においても、中国が政治的転換を成し遂げられていない主要な思想的要因となっている。今こそ人類の政治的転換の経験に基づいて、中国もまた政治的転換を起こすべきであろう。だが転換は起こらなかった。それは主として、中国の俊英が転換によってもたらされる文明的な秩序の崩壊を恐れてきたからである。彼等がそのように予測する際に抛りどころとしていたのは、中国には転換に当たってのマクロ的な要素の条件が備わっていないので、必ずや崩壊するという観念である。

### 民主的転換に向けた戦略

中国の俊英の第二の先入観は、政治改革を主張している俊英が転換に向けた戦略案の選択に際して犯している誤りに見られるものである。1989年に民主化運動が弾圧された後、多数の俊英は保守主義的な政治観の影響を受けて、80年代には民主化を支持していたのに、今日では中国の民主的転換の始動に反対するようになった。また普遍的価値と民主的転換の必要性を確固として認めている俊英もまた、保守主義的な世論の圧力を受けて誤りに陥っている。民主派の俊英の主要な問題は、どのようにすれば民主的転換を始動し推進し得るのかという課題を前にして、保守主義的な世論の圧力を受けていることである。保守主義的な運動戦略を選択すること、並びに民主化運動の内部において世論の圧力をつくり出すことは、民主化運動を圧迫する有効な活動方法となっている。

いわゆる保守主義的な運動戦略には主として三つの要素が存在している。第一に、転換は長期的な過程を経ることから、理性的な計画と実施が必要とされる。第二に、転換は朝野相互の働きが必要とされることから、急進的な戦略を採用して、当局を刺激し弾圧に向かわせるようなことはすべきでない。第三に、転換は非暴力に依らねばならないことから、暴力的な衝突を引き起こすべきではない。こうした思考の方向性から、漸進的かつ平和裏に段階を踏んで進展するコースが好ましいとする結論が導かれるであろう。

理論的に見ると、こうした三つの要素から構成される転換戦略は間違っていない。「第三の波」の民主的転換は、平和的かつ理性的な反対運動と執政陣営における改良派との間の相互の良好な働きかけによってもたらされてきた。しかしながら、中国民主派の俊英は理性、平和、並びに朝野相互の働きかけのメカニズムといった事柄についての理解に際して、重大な誤りを犯している。

中国民主派の俊英が奉じる漸進的な改革の進行といった理論において、理性は核心的な概念となっている。民主派の俊英は理性的な改革に当たって次のように考えている。理性によって改革の必要性を認識させて、統治集団による改革の推進の妨害を克服すべきであるのみなら

ず、理性によって改革の進行をコントロールして、民衆や改革運動内部から起こる愚昧かつ非理性的な妨害を極力避けるべきであると。また理性とは、普遍的な価値や進歩的な知識によって民衆を啓蒙し、指導し、長期にわたる計画に導くことであり、客観的な法則に依拠して段階を踏んで漸進的に改革を推進することであると。

しかしながら、こうした啓蒙時代に起源を有する知識に基づく理性や社会的進歩といった観念は、自由社会において一貫して疑われてきた。知識や認識に基づく理性は、人間の精神世界の全てではないのみならず、カントの時代以降になると、もはや理性の全てとも見なされてこなかった。理性だけでは、独自に人類の全ての経験や知見を再構築することさえできないのである。社会の指導や政治的進歩について言えば、知識に基づく理性は十分に思想や精神の資源を提供することができないのである。政治的進歩とは、いずれの場合でも人類社会による一回限りの新たな創造の過程であって、既存の現実に対する総括的な知識に基づいては、新たな創造を指導することができないのである。

中国の民主派の俊英は理性を計画と同一視しており、あらゆる健全な政治改革とは、十分な情報の基礎の上に立ち、得失についての検討を経て、計画的に実施される過程であると主張している。だが実際には、こうした過程はこれまで存在したことなどなかった。こうした過程は行政の理性によるものであるが、行政の理性は市場や企業のそれとは異なっており、政治のそれとも異なっている。たとえ自由民主主義国家であれ、計画的な理性はただ行政府に存在しているに過ぎず、実際の国家の政治戦略の策定や実施に当たっては、行政府以外に様々なアクターが関与することから、混乱を極めた騒々しい政治過程となっている。

政治体制の転換の観点からすると、開明的な独裁制度における上意下達的な改革は計画的なものとなるだろうが、それは本質的に独裁者の行政管理の一部となっているからにほかならない。しかし自由主義の基礎の上に立つ民主化とは、様々なアクターが自発的に関与する政治過程なのである。計画に際して必要とされる情報や画一性なくしては、政治改革は始動され得ないというのでは、政治改革の過程を人為的に引き伸ばそうとする期待が必然的に起こりかねないであろう。これでは代価を減少させられないどころか増加させることになるだけでなく、改革を逆転させる可能性を増大させることになるであろう。というのは、こうした思考の方向性からは、人為的に政治的摩擦を増大させることにより、国家の弾圧やコントロールの必要性をもたらすという事態が招来されるからである。現実的に見て、民主化はある種の計画の下で発動されてきたが、これまである種の計画の下で規範化されたり、主導されたりしたことはなかった。民主化の推進力と進行は、計画性を有した理性による意図や画策に基づくものではないのである。

中国民主派の俊英が奉じる朝野相互の良好な働きかけといったものも、政治的な意志表示や

反対活動に際しての統治集団に対する迎合や譲歩と誤って理解されている。確かに「第三の波」の民主化の潮流においては、圧倒的多数の国家が平和的かつ開放的に転換を遂げてきた。こうした平和的かつ開放的な転換の実現とは、統治集団内部における分裂の出現にほかならず、また分裂の最中であって開明派もしくは改革派と反対派における理性的な穏健派とが相互に良好な働きかけを行なった結果である。しかしながら、中国の俊英は次のように限界を設けてしまっている。すなわち反対派は自らその言行を制約して、統治集団を刺激し怒らせ極端な措置を採らせないことを行動の最低線とする、そして統治集団の信任を勝ち取ることによって、その改革の善意を呼び覚まし、反対運動に応えさせるべきであると。

平和的な政治改革における相互の良好な働きかけといった推進力のメカニズムに対する上述のような理解は、現実とは合致していない。政治学から見れば、政治とは闘争である。相互の良好な働きかけは一方的な譲歩によって達成されるものではない。相互の良好な働きかけを分析する者が常に引き合いに出す受刑者の苦境について言うと、闘争すれば双方とも負け、協調すれば双方とも勝つというのでは、決して結論を得たことにならないであろう。反対運動は結局のところ無条件的に統治集団に対して善意に基づいた協力を行なわなければならない。というのは、一方が協力し、他方が闘争するというのでは、闘争する側の受け取る利益はより大きくなり、さらには欲望をどこまでも募らせて闘争を激化させかねないからである。受刑者の苦境における理性的な闘争戦略とは、先方が協力する時には協力し、先方が闘争する時には闘争するというものである。このようにして先方の闘争のコストを増大させることにより、先方が理性的に協力を選択するように追い詰めていくのである。

転換の実践面から見ると、統治集団の分裂は、あるいは自ずと起こるかもしれないが、政治の平和的転換の条件としての分裂とは、大方のところ情勢が逼迫した結果である。こうした情勢の逼迫に当たっては、反対運動の圧力が重大な役割を果たしている。転換とは、反対運動が大事件を通して圧力を加えることによって、統治集団を分裂させた後に起こるものである。そのためにある種の情勢下では、非協力が理性的な戦略であり、また協力の機会を創り出す最良の戦略でもある。

民主派の俊英の漸進的な改革という思考の方向性においては、反対運動の戦略は絶対的な非暴力の原則を遵守すべきであるとしている。いわゆる絶対的な非暴力とは、自ら暴力的な行動をとらぬように制約を課すことだけではなく、統治集団を刺激して暴力的な弾圧措置をとらせるのを極力避けることでもある。俊英はこうした意識に支配されて、1989年の戦略の過ちに関して省察している。そしてその学生に対する厳しい批判は、驚くべきことに学生に鄧小平の発砲命令に対しても責任を負わせるべきであるとしている。換言すれば、反対運動の戦略は、国家の政治闘争におけるいかなる暴力的要素の発生をも避けるべきだということである。

民主派の俊英による非暴力に対する誤解は、政治というものを理解していないだけでなく、非暴力という戦略をも読み誤っていることにある。古典的な政治学は国家権力を研究する学問である。また国家の古典的な定義とは、一定の地理的領域において合法的に暴力を独占し使用する制度化された唯一の組織というものである。たとえ自由民主主義国家であっても、国家の暴力を介して憲政や法治を強制的に擁護することによって、政治や社会の運営や秩序を保障してきた。換言すれば、人類は暴力を避けることができないものの、暴力使用の規範化、合理化、公正化を通して、政治における暴力を減じるべきだとしてきた。

実践面から見ると、ガンジーやマーチン・ルーサー・キングを代表とする非暴力主義者の戦略は、統治集団による暴力的弾圧を構わないとするだけでなく、常に意識的にこうした暴力的弾圧を引き起こさせることによって、統治政策の野蛮さや出鱈目さを白日の下に晒そうとするものであった。彼等はこうした戦略をとるに当たって、統治集団の暴力を回避しないのみならず、故意に平和的ではあるが違法な行動をとって、統治集団の暴力を引き起こさせることにより、対処のコストを増大させ、社会の主流派の関心を惹き付けようとしてきた。

漸進的な改革による民主化コースという考え方の最大の誤解は、街頭での抗争という戦略を中止したことであろう。統治集団を刺激することを避けるために、反対運動は90年代に街頭での運動を放棄して、戦略のオプションを文章の執筆や声明の発表といった範囲に止めてしまった。街頭での運動はほぼ急進的な政治行動と見なされるに至った。

だが実際には、街頭での運動は憲政と民主主義が確立された国家においても、人民が政治的見解を表明したり、運動の勢力を示したりするに当たって、最も直接的かつ有効な方法の一つとなっている。選挙、出版、訴訟は専門的な設備や技能と関連があるために、資源に関して優位を占めている勢力にとって有利となっている。こうした勢力は時機とテーマに応じて力を合わせて不当な利益を貪るであろう。その際に街頭での抗争は、民衆が制度に反逆する過程で強力なパワーを獲得する俊英の最も有力な方法となる。そのため憲政と民主主義を確立した国家は、人民が選挙権や自由権を有していることから、街頭での運動を取り締まってこなかったばかりか、かえって街頭での運動を法律によって保障することさえしてきた。各国における政治的転換の実践経験の観点からすると、街頭での運動を主体とする政治潮流は、ほぼあらゆる国家において転換を始動し推進する主要な力のメカニズムとなっている。

中国の反対運動が世論の圧力の下で1989年の教訓を汲み取って、統治集団を刺激するような戦略をとることを避けた後にも、統治集団の平和的な対応や善意を引き出せなかったことは、考察に値するであろう。反対に80年代末には総書記の趙紫陽でさえ殺人に対して遅疑逡巡し決しかねていた。だが今日では村役人、交番警官、「城管」でさえ人命を野草のように扱うことを許されている有様である。暴力によって反対運動を震え上がらせることが許される

時、統治集団は暴力を抑制するどころか、さらに暴力を乱用することだろう。

## 民主的転換に必要とされる精神

中国の俊英における保守主義的な精神には三つの心理的な根源がある。すなわち責任感、恐怖心、無知である。この三者は保守主義もしくは反民主主義の思想的な根源ともなっている。

保守主義の政治思想は、かの反動的な政治思想があらゆる変革に反対するといった類のものではなく、後々の結果に対する懸念から、いわゆる急進的な変革を行なったり、すぎま変革を始動したりすることに反対するといった性質のものである。保守主義による後々の結果に対する懸念は、政治に対する責任感から来ている。もしも強過ぎる責任感を有していなければ、人々はより柔軟な態度をとって、転換、並びに後々に起こり得る災難とも言うべき結果の双方に対処するであろう。

恐怖心は常識的な観点からすれば、後々に起こり得る災難とも言うべき結果に対する格段の懸念を指している。いかなる転換であれ危機はつきものである。すなわち危機は決して必然的に失敗することを意味しているわけではない。たとえ成功しなくても、後々に様々な結果をもたらすはずである。しかしながら保守主義的な精神の持ち主は、起こり得る結果のなかでも最悪の結果により強い関心を抱いている。危機に対する忌避感から、街頭での運動、革命、政治的転換に対する慎重かつ懐疑的な態度がもたらされている。

無知とは、政治的転換のメカニズムや結果の不確実性に対する具体的な認識が欠如していることを指している。無知に恐怖心がかかると、後々に起こり得る多くの結果と見通しを単純化して、確信的なまでに疑問の余地もなく最悪の結末としてしまうのである。実際、中国では前世紀の辛亥革命以来すでに十分なほどの政治的経験が積まれてきた。世界の政治学研究者の知見はさらに豊富であろう。だが保守主義的な俊英は、こうした知見に基づく研究成果を根本的に理解しようとはしない。彼等が政治的転換を理解し、叙述する際に使用する概念は、常に19世紀の知識分子の時代遅れのそれである。例えば衆愚政治、ナロードニキ、暴力革命など。こうした政治現象はいずれも20世紀に詳細に検討され、分析されており、多くの様々な政治過程を覆い隠す概念となっている。

20世紀後半における「第三の波」の民主化の潮流は、政治的転換の研究に豊富な事例を提供している。民主的転換に対する理解に当たって、人類の政治的転換に関する知識が諸研究から生み出されている。こうした研究成果は、中国で毛沢東時代が終了した時にはほぼ出現しており、今日まですでに非常に多くの著作が出版されてきたが、中国の俊英のそれに関する知識はたいへん乏しい。最近出版された大陸の憲政学者、王天成の大作『大転型：中国民主化戦略



研究框架』はこのような空白を埋めるものである。

要するに、ジャスミン革命が始動された後に中国の俊英が表明した懐疑思想は、中国の政治的転換に際しての真の苦境の在り処を示している。すなわち、あらゆる国家において積極的に政治的進歩を推進している人々は、ほどなく到来する転換に対して思想や知識の準備を欠いているというのである。こうした懐疑思想は転換の発生を遅らせるのみならず、転換の代価を増大させ、転換の見通しの不確実性を増しこそすれ、減じることはないだろう。